

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月27日

【事業年度】 第115期（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年2月24日に提出いたしました第115期（自平成27年12月1日至平成28年11月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	113,777千円	125,136千円
税務上の繰越欠損金	43,780千円	30,987千円
減価償却超過額	563千円	468千円
子会社欠損金	17,197千円	12,186千円
その他	27,404千円	27,348千円
繰延税金資産小計	202,723千円	196,128千円
評価性引当額	61,147千円	35,083千円
繰延税金資産合計	141,575千円	161,045千円
繰延税金負債		
その他	11,356千円	8,283千円
繰延税金負債合計	11,356千円	8,283千円
繰延税金資産の純額	130,219千円	152,761千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,636千円	29,054千円
固定資産 - 繰延税金資産	127,583千円	123,706千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率		33.10%
受取配当等の益金不算入額		29.30%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.04%
住民税均等割		5.84%
繰越欠損金		90.81%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		40.55%
試験研究費の特別控除		5.19%
評価性引当額		20.22%
その他		0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.19%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	113,777千円	125,136千円
税務上の繰越欠損金	43,780千円	30,987千円
減損損失	- 千円	1,637千円
減価償却超過額	563千円	468千円
子会社欠損金	17,197千円	12,186千円
その他	27,404千円	27,348千円
繰延税金資産小計	202,723千円	197,766千円
評価性引当額	61,147千円	36,721千円
繰延税金資産合計	141,575千円	161,045千円
繰延税金負債		
その他	11,356千円	8,283千円
繰延税金負債合計	11,356千円	8,283千円
繰延税金資産の純額	130,219千円	152,761千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,636千円	29,054千円
固定資産 - 繰延税金資産	127,583千円	123,706千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率		33.10%
受取配当等の益金不算入額		29.30%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.04%
住民税均等割		5.84%
繰越欠損金		90.81%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		48.89%
試験研究費の特別控除		5.19%
評価性引当額		28.56%
その他		0.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		62.19%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	113,777千円	125,136千円
税務上の繰越欠損金	43,780千円	30,987千円
減価償却超過額	563千円	468千円
その他	26,504千円	25,908千円
繰延税金資産小計	184,626千円	182,501千円
評価性引当額	43,950千円	22,896千円
繰延税金資産合計	140,675千円	159,604千円
繰延税金負債		
その他	11,356千円	8,283千円
繰延税金負債合計	11,356千円	8,283千円
繰延税金資産の純額	129,319千円	151,320千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率		33.10%
受取配当等の益金不算入額		52.95%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.50%
住民税均等割		10.56%
繰越欠損金		164.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		72.70%
試験研究費の特別控除		9.39%
評価性引当額		4.32%
その他		1.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		107.80%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	113,777千円	125,136千円
税務上の繰越欠損金	43,780千円	30,987千円
減損損失	- 千円	1,637千円
減価償却超過額	563千円	468千円
その他	26,504千円	25,908千円
繰延税金資産小計	184,626千円	184,139千円
評価性引当額	43,950千円	24,534千円
繰延税金資産合計	140,675千円	159,604千円
繰延税金負債		
その他	11,356千円	8,283千円
繰延税金負債合計	11,356千円	8,283千円
繰延税金資産の純額	129,319千円	151,320千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率		33.10%
受取配当等の益金不算入額		52.95%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.50%
住民税均等割		10.56%
繰越欠損金		164.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		87.77%
試験研究費の特別控除		9.39%
評価性引当額		19.39%
その他		1.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		107.80%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。